

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年2月5日

【四半期会計期間】 第207期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

【会社名】 株式会社山形銀行

【英訳名】 The Yamagata Bank,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 長谷川 吉 茂

【本店の所在の場所】 山形県山形市七日町三丁目1番2号

【電話番号】 山形(023)623局1221番(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総合企画部長 小 屋 寛

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋二丁目2番8号
株式会社山形銀行 東京事務所

【電話番号】 東京(03)3567局1868番(代表)

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 瀬 川 和 芳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社山形銀行 東京支店
(東京都中央区京橋二丁目2番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		2017年度 第3四半期連結 累計期間	2018年度 第3四半期連結 累計期間	2017年度
		(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
経常収益	百万円	31,677	35,391	42,488
経常利益	百万円	6,185	4,208	7,138
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	4,439	2,843	
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円			4,988
四半期包括利益	百万円	8,155	3,821	
包括利益	百万円			5,077
純資産額	百万円	160,521	152,475	157,442
総資産額	百万円	2,644,790	2,597,401	2,618,179
1株当たり四半期純利益	円	136.19	87.26	
1株当たり当期純利益	円			153.04
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	円	121.49	77.82	
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円			136.52
自己資本比率	%	6.1	5.9	6.0

		2017年度第3四半期 連結会計期間	2018年度第3四半期 連結会計期間
		(自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり四半期純利益	円	58.63	13.29

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、2017年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
3. 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

(注) 当行と当行の関係会社である山銀ビジネスサービス株式会社は、2018年7月1日を効力発生日として、当行を存続会社とする吸収合併を行いました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事業等のリスクについては、前事業年度の有価証券報告書における記載から重要な変更および新たに発生したリスクはありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態

ア．貸出金

貸出金については、当第3四半期連結累計期間中225億円減少し、当第3四半期連結会計期間末残高は1兆7,037億円となりました。住宅ローン等の個人向け貸出や中小・中堅企業向け貸出が増加した一方、大企業向け貸出および地方公共団体向けの貸出は減少しました。

イ．有価証券

有価証券については、当第3四半期連結累計期間中205億円減少し、当第3四半期連結会計期間末残高は7,124億円となりました。投資信託や地方債などの収益が見込まれる資産への投資を進める一方、国債への再投資を抑制しました。

ウ．預金等（譲渡性預金含む）

預金ならびに譲渡性預金については、当第3四半期連結累計期間中120億円減少し、当第3四半期連結会計期間末残高は2兆3,093億円となりました。個人預金が増加した一方、法人預金や公金預金は減少しました。また、預かり金融資産については、当第3四半期連結累計期間中4億円増加し、当第3四半期連結会計期間末残高は2,752億円となりました。投資信託が減少したものの、生命保険および公共債は増加しました。

経営成績

ア．損益状況

経常収益は、資金運用収益の増加に加え、国債等債券売却益や株式等売却益の増加などから、前第3四半期連結累計期間比37億13百万円増収の353億91百万円となりました。また、経常費用は、貸倒引当金繰入額や国債等債券売却損が増加したことなどから、同56億90百万円増加の311億82百万円となりました。この結果、経常利益は同19億76百万円減益の42億8百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同15億95百万円減益の28億43百万円となりました。

イ．セグメント業績

銀行業では、経常収益は前第3四半期連結累計期間比32億83百万円増加し、302億28百万円となり、セグメント利益は同19億33百万円減少し、37億80百万円となりました。リース業では、経常収益は同4億81百万円増加し、43億77百万円となり、セグメント利益は同1億11百万円増加し、1億15百万円となりました。また、その他事業では、経常収益は同35百万円増加し、18億26百万円となり、セグメント利益は同6百万円増加し、4億48百万円となりました。

国内・国際業務部門別収支

(国内業務部門)

資金運用収支は、資金運用収益が169億46百万円（前第3四半期連結累計期間比2億71百万円減少）、資金調達費用が8億92百万円（同3億61百万円減少）となったことから、160億54百万円（同89百万円増加）となりました。

役務取引等収支は、役務取引等収益が57億29百万円（同21百万円増加）、役務取引等費用が16億90百万円（同75百万円減少）となったことから、40億39百万円（同96百万円増加）となりました。

その他業務収支は、その他業務収益が75億37百万円（同24億34百万円増加）、その他業務費用が62億58百万円（同15億48百万円増加）となったことから、12億78百万円（同8億85百万円増加）となりました。

(国際業務部門)

資金運用収支は、資金運用収益が19億25百万円（同5億55百万円増加）、資金調達費用が10億20百万円（同5億80百万円増加）となったことから、9億5百万円（同24百万円減少）となりました。

役務取引等収支は、役務取引等収益が38百万円（同0百万円増加）、役務取引等費用が19百万円（同1百万円減少）となったことから、19百万円（同1百万円増加）となりました。

その他業務収支は、その他業務収益が24百万円（同29百万円減少）、その他業務費用が9億90百万円（同8億83百万円増加）となったことから、9億65百万円（同9億12百万円減少）となりました。

種類	期別	国内	国際	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	15,964	930		16,895
	当第3四半期連結累計期間	16,054	905		16,959
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	17,218	1,369	40	18,547
	当第3四半期連結累計期間	16,946	1,925	9	18,862
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	1,253	439	40	1,652
	当第3四半期連結累計期間	892	1,020	9	1,902
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	3,942	17		3,960
	当第3四半期連結累計期間	4,039	19		4,058
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	5,708	38		5,746
	当第3四半期連結累計期間	5,729	38		5,768
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	1,765	20		1,786
	当第3四半期連結累計期間	1,690	19		1,710
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	393	53		340
	当第3四半期連結累計期間	1,278	965		312
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	5,103	53		5,157
	当第3四半期連結累計期間	7,537	24		7,561
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	4,710	106		4,817
	当第3四半期連結累計期間	6,258	990		7,248

(注) 1. 「国内」とは、国内店の円建取引、及び国内（連結）子会社の取引であります。

2. 「国際」とは、国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は「国際」に含めております。

3. 相殺消去額は、「国内」と「国際」の間の資金貸借の利息であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

国内業務部門においては、役務取引等収益は57億29百万円（前第3四半期連結累計期間比21百万円増加）となりました。役務取引等費用は16億90百万円（同75百万円減少）となりました。

国際業務部門においては、役務取引等収益は主に為替取引で構成されており、38百万円（同0百万円増加）となりました。役務取引等費用は19百万円（同1百万円減少）となりました。

種類	期別	国内	国際	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	5,708	38		5,746
	当第3四半期連結累計期間	5,729	38		5,768
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	961			961
	当第3四半期連結累計期間	828			828
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	1,145	36		1,182
	当第3四半期連結累計期間	1,164	36		1,201
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	58			58
	当第3四半期連結累計期間	137			137
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	834			834
	当第3四半期連結累計期間	941			941
うち保護預り貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	59			59
	当第3四半期連結累計期間	57			57
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	307	0		308
	当第3四半期連結累計期間	288	1		290
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	1,765	20		1,786
	当第3四半期連結累計期間	1,690	19		1,710
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	252	11		264
	当第3四半期連結累計期間	255	11		266

(注) 1. 「国内」とは、国内店の円建取引、及び国内（連結）子会社の取引であります。

2. 「国際」とは、国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は「国際」に含めておりません。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内	国際	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	2,109,233	20,105		2,129,339
	当第3四半期連結会計期間	2,144,948	27,527		2,172,476
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	1,249,162			1,249,162
	当第3四半期連結会計期間	1,311,438			1,311,438
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	850,712			850,712
	当第3四半期連結会計期間	816,495			816,495
うちその他	前第3四半期連結会計期間	9,359	20,105		29,464
	当第3四半期連結会計期間	17,014	27,527		44,542
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	144,241			144,241
	当第3四半期連結会計期間	136,832			136,832
総合計	前第3四半期連結会計期間	2,253,474	20,105		2,273,580
	当第3四半期連結会計期間	2,281,781	27,527		2,309,309

- (注) 1. 「国内」とは、国内店の円建取引、及び国内(連結)子会社の取引であります。
 2. 「国際」とは、国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は「国際」に含めております。
 3. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 4. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

国内・国際業務部門別貸出金残高の状況

業種別貸出状況(未残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,715,274	100.00	1,703,770	100.00
製造業	163,007	9.50	155,866	9.15
農業、林業	5,996	0.35	6,444	0.38
漁業	594	0.04	289	0.02
鉱業、採石業、砂利採取業	409	0.02	320	0.02
建設業	49,932	2.91	47,232	2.77
電気・ガス・熱供給・水道業	47,592	2.77	56,188	3.30
情報通信業	6,466	0.38	5,588	0.33
運輸業、郵便業	21,483	1.25	18,786	1.10
卸売業、小売業	140,227	8.18	127,245	7.47
金融業、保険業	74,084	4.32	77,460	4.55
不動産業、物品賃貸業	171,676	10.01	170,695	10.02
各種サービス業	102,430	5.97	100,655	5.90
地方公共団体	357,447	20.84	341,794	20.06
その他	573,918	33.46	595,198	34.93
特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	1,715,274		1,703,770	

- (注) 「国内」とは、当行および国内(連結)子会社であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間に係るキャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

(3) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第3四半期連結累計期間において、当行グループ（当行及び連結子会社）の経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更及び新たな定めはありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題、研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、当行グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

研究開発活動については該当ありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,670,000
計	59,670,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年2月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,000,000	34,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	34,000,000	34,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年12月31日		34,000		12,008		4,932

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である2018年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,318,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,527,600	325,276	
単元未満株式	普通株式 154,300		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	34,000,000		
総株主の議決権		325,276	

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社山形銀行	山形市七日町三丁目 1番2号	1,318,100		1,318,100	3.87
計		1,318,100		1,318,100	3.87

(注) 役員報酬BIP信託が保有する当行株式は、上記自己保有株式には含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(1982年大蔵省令第10号)に準拠しております。

2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(自2018年10月1日 至2018年12月31日)及び第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、名称変更により、2018年7月1日をもってEY新日本有限責任監査法人となっております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
現金預け金	82,343	85,632
コールローン及び買入手形	1,339	3,542
買入金銭債権	5,797	6,089
商品有価証券	4	5
有価証券	732,995	712,412
貸出金	¹ 1,726,334	¹ 1,703,770
外国為替	941	903
その他資産	39,241	54,890
有形固定資産	14,977	14,634
無形固定資産	1,990	2,537
退職給付に係る資産	930	1,121
繰延税金資産	289	342
支払承諾見返	18,720	20,708
貸倒引当金	7,727	9,190
資産の部合計	2,618,179	2,597,401
負債の部		
預金	2,206,819	2,172,476
譲渡性預金	114,497	136,832
コールマネー及び売渡手形	7,968	36,660
債券貸借取引受入担保金	26,536	29,979
借入金	54,245	15,293
外国為替	32	40
新株予約権付社債	10,624	11,100
その他負債	15,343	18,674
役員賞与引当金	25	12
退職給付に係る負債	48	51
役員退職慰労引当金	5	7
株式報酬引当金	45	70
睡眠預金払戻損失引当金	143	155
偶発損失引当金	301	220
ポイント引当金	38	43
利息返還損失引当金	60	60
繰延税金負債	3,973	1,261
再評価に係る繰延税金負債	1,308	1,277
支払承諾	18,720	20,708
負債の部合計	2,460,737	2,444,925
純資産の部		
資本金	12,008	12,008
資本剰余金	10,215	10,215
利益剰余金	120,721	122,492
自己株式	3,176	3,177
株主資本合計	139,769	141,539
その他有価証券評価差額金	18,654	12,246
繰延ヘッジ損益	2,184	2,360
土地再評価差額金	1,164	1,093
退職給付に係る調整累計額	110	201
その他の包括利益累計額合計	17,523	10,778
非支配株主持分	149	157
純資産の部合計	157,442	152,475
負債及び純資産の部合計	2,618,179	2,597,401

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
経常収益	31,677	35,391
資金運用収益	18,547	18,862
(うち貸出金利息)	13,302	13,237
(うち有価証券利息配当金)	5,096	5,463
役務取引等収益	5,746	5,768
その他業務収益	5,157	7,561
その他経常収益	¹ 2,225	¹ 3,198
経常費用	25,491	31,182
資金調達費用	1,652	1,902
(うち預金利息)	587	589
役務取引等費用	1,786	1,710
その他業務費用	4,817	7,248
営業経費	16,409	16,183
その他経常費用	² 825	² 4,137
経常利益	6,185	4,208
特別利益	0	8
固定資産処分益	0	8
その他の特別利益	0	-
特別損失	76	58
固定資産処分損	3	58
減損損失	72	-
税金等調整前四半期純利益	6,109	4,159
法人税、住民税及び事業税	1,685	1,264
法人税等調整額	15	43
法人税等合計	1,669	1,307
四半期純利益	4,439	2,851
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	7
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,439	2,843

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	4,439	2,851
その他の包括利益	3,715	6,673
その他有価証券評価差額金	3,404	6,407
繰延ヘッジ損益	302	175
退職給付に係る調整額	8	90
四半期包括利益	8,155	3,821
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,154	3,829
非支配株主に係る四半期包括利益	0	7

【注記事項】

(追加情報)

(役員向け株式報酬制度)

当行は、中長期的に継続した業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、取締役を対象に、信託の仕組みを活用して当行株式を交付等する役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託を導入しております。

1. 取引の概要

当行が定める株式交付規程に基づき、取締役に対し各事業年度の業績達成度及び役位に応じてポイントを付与し、そのポイントに応じた当行株式及び当行株式の換価処分金相当額の金銭を退任時に信託を通じて交付及び給付します。

なお、業績達成度の算出上の分母である「評価対象事業年度期初に経営計画で定める単体実質業務純益の目標値」につきましては、当事業年度は5,284百万円となっております。

2. 信託が保有する自社の株式に関する事項

(1) 信託が保有する自社の株式は、信託における帳簿価額により株主資本において自己株式として計上しております。

(2) 信託における帳簿価額は187百万円（前連結会計年度末は187百万円）であります。

(3) 信託が保有する自社の株式の期末株式数は88千株（前連結会計年度末は88千株）であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
破綻先債権額	1,701百万円	2,658百万円
延滞債権額	14,222百万円	14,306百万円
3ヵ月以上延滞債権額	30百万円	38百万円
貸出条件緩和債権額	4,953百万円	6,475百万円
合計額	20,908百万円	23,478百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
株式等売却益	1,856百万円	2,849百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
貸倒引当金繰入額	374百万円	2,647百万円
株式等売却損	34百万円	1,210百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	833百万円	1,043百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2017年4月1日 至2017年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年5月12日 取締役会	普通株式	571	3.50	2017年3月31日	2017年6月5日	利益剰余金
2017年11月10日 取締役会	普通株式	571	3.50	2017年9月30日	2017年12月6日	利益剰余金

- (注) 1. 2017年5月12日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式に対する配当金1百万円が含まれております。
2. 2017年11月10日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式に対する配当金1百万円が含まれております。
3. 1株当たりの配当額については、基準日が2017年9月30日であるため、2017年10月1日付の株式併合を加味しておりません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月11日 取締役会	普通株式	571	17.50	2018年3月31日	2018年6月4日	利益剰余金
2018年11月9日 取締役会	普通株式	571	17.50	2018年9月30日	2018年12月6日	利益剰余金

- (注) 1. 2018年5月11日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式に対する配当金1百万円が含まれております。
2. 2018年11月9日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式に対する配当金1百万円が含まれております。
3. 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	26,809	3,810	30,620	1,063	31,683	6	31,677
セグメント間の 内部経常収益	135	85	221	728	949	949	
計	26,945	3,895	30,841	1,791	32,633	955	31,677
セグメント利益	5,713	3	5,717	441	6,159	26	6,185

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務代行業、信用保証業、データ処理業、クレジットカード事業、ベンチャーキャピタル業等であります。
 3. 外部顧客に対する経常収益の調整額 6百万円は、「銀行業」及び「その他」の貸倒引当金繰入額の調整額であります。
 4. セグメント利益は四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っており、また、セグメント利益の調整額 26百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「銀行業」において稼働資産の減損処理を行っております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、72百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	30,018	4,293	34,311	1,110	35,421	30	35,391
セグメント間の 内部経常収益	210	84	294	716	1,011	1,011	
計	30,228	4,377	34,606	1,826	36,433	1,041	35,391
セグメント利益	3,780	115	3,895	448	4,343	135	4,208

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務代行業、信用保証業、データ処理業、クレジットカード事業、ベンチャーキャピタル業等であります。
 3. 外部顧客に対する経常収益の調整額 30百万円は、「リース業」及び「その他」の貸倒引当金繰入額の調整額であります。
 4. セグメント利益は四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っており、また、セグメント利益の調整額 135百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. 企業集団の事業の運営において重要なものであるため記載しております。
2. 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債			
地方債			
社債	9,287	9,402	114
その他			
合計	9,287	9,402	114

当第3四半期連結会計期間(2018年12月31日)

	四半期連結貸借対照 表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債			
地方債			
社債	10,173	10,306	133
その他			
合計	10,173	10,306	133

2. その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	22,226	40,820	18,594
債券	499,905	508,661	8,755
国債	254,778	259,505	4,726
地方債	121,627	124,962	3,335
社債	123,499	124,193	694
その他	164,770	164,145	625
合計	686,902	713,628	26,725

当第3四半期連結会計期間(2018年12月31日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	18,733	31,848	13,114
債券	469,779	476,436	6,657
国債	225,677	229,102	3,425
地方債	127,230	129,663	2,432
社債	116,871	117,671	799
その他	188,349	186,212	2,136
合計	676,862	694,498	17,635

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額はありません。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額は、107百万円(うち、株式107百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、個々の銘柄について当第3四半期連結会計期間末日における時価が取得原価に比較して50%以上下落している場合、及び30%以上50%未満の下落率の場合で発行会社の業況や過去の一定期間における時価の推移等を考慮し、時価の回復可能性が認められない場合であります。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(2018年3月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(2018年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物 売建 買建			
	金利オプション 売建 買建			
店頭	金利先渡契約 売建 買建			
	金利スワップ 受取固定・支払変動	6,000	12	12
	受取変動・支払固定	37,000	588	594
	受取変動・支払変動			
	金利オプション 売建 買建			
	その他 売建 買建			
	合計		601	607

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物 売建 買建			
	通貨オプション 売建 買建			
店頭	通貨スワップ 為替予約 売建	6,651	10	10
	買建	6,310	0	0
	通貨オプション 売建			
	買建			
	その他 売建			
	買建			
合計			11	11

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(2018年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物 売建 買建			
	通貨オプション 売建 買建			
店頭	通貨スワップ 為替予約 売建	3,688	54	54
	買建	2,724	24	24
	通貨オプション 売建			
	買建			
	その他 売建			
	買建			
合計			30	30

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(2018年3月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(2018年12月31日)

区分	種 類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	株価指数先物 売建 買建			
	株価指数オプション 売建 買建	1,283	8	8
店頭	有価証券店頭オプション 売建 買建			
	有価証券店頭指数等スワップ 株価指数変化率受取・短期変動金利支払 短期変動金利受取・株価指数変化率支払 その他 売建 買建			
合 計			8	8

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(2018年3月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(2018年12月31日)

区分	種 類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物 売建 買建	4,545	29	29
	債券先物オプション 売建 買建			
店頭	債券店頭オプション 売建 買建			
	その他 売建 買建			
合 計			29	29

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	円	136.19	87.26
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	4,439	2,843
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	4,439	2,843
普通株式の期中平均株式数	千株	32,595	32,593
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円	121.49	77.82
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	3,944	3,952
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

(注) 1. 役員報酬BIP信託が保有する当行株式を四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。当該信託が保有する当行株式は、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当第3四半期連結累計期間88千株(前第3四半期連結累計期間89千株)であります。
2. 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第207期(2018年4月1日から2019年3月31日まで)中間配当について、2018年11月9日開催の取締役会において、2018年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 571百万円
(2) 1株当たりの金額 17円50銭
(3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2018年12月6日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式に対する配当金1百万円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月5日

株式会社 山形銀行
取締役会 御中

E Y 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 和 典

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 松 崎 謙

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社山形銀行の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社山形銀行及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。